



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 定時株主総会開催予定日 2018年3月23日 配当支払開始予定日 2018年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	1,489,421	2.2	204,791	10.4	204,290	11.4	148,607	16.2	147,010	16.2	179,890	91.1
2016年12月期	1,457,610	△1.1	185,571	10.9	183,430	10.5	127,889	20.7	126,551	20.3	94,129	2.1

（注）当社グループは、2017年12月期より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しております。これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた売上高の増減は、5.6%増となります。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	298.30	298.09	19.8	14.8	13.7
2016年12月期	253.43	253.18	18.6	13.8	12.7

（参考）持分法による投資損益 2017年12月期 2,007百万円 2016年12月期 1,894百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	1,427,375	819,364	806,381	56.5	1,636.41
2016年12月期	1,338,309	691,463	679,842	50.8	1,379.37

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	185,845	△96,146	△53,244	343,076
2016年12月期	184,307	△88,639	△95,043	303,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	-	46.00	-	48.00	94.00	46,787	37.1	6.9
2017年12月期	-	54.00	-	56.00	110.00	54,293	36.9	7.3
2018年12月期（予想）	-	60.00	-	60.00	120.00		38.9	

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	3.4	215,000	5.0	215,000	5.2	152,000	3.4	308.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	495,000,000 株	2016年12月期	504,000,000 株
2017年12月期	2,225,561 株	2016年12月期	11,137,654 株
2017年12月期	492,832,099 株	2016年12月期	499,355,189 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 財政状態に関する概要	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(7) 継続企業の前提に関する注記	23

1. 経営成績・財政状態に関する概要

(1) 経営成績に関する概要

(当期の経営成績)

当社グループは、2017年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しています(参照P.19(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更))。なお、比較を容易にするため、これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた増減率を以下、「実質」として記載しております。

注：以下、() 付きの数字はマイナス表示

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2017年12月期	14,894	2,048	13.7	2,043	1,486	1,470	298.30
2016年12月期	14,576	1,856	12.7	1,834	1,279	1,266	253.43
増減率	2.2% 実質5.6%	10.4%	-	11.4%	16.2%	16.2%	17.7%

1) 当期における業績全般の動向

当連結会計年度は、2017年から2020年までの4ヵ年にわたる花王グループ中期経営計画「K20」の初年度として、順調にスタートすることができました。連結業績は、2017年10月30日公表の連結業績予想を達成し、8期連続の営業利益及び当期利益の増益、5期連続の営業最高益を達成することができました。

当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2017年1月から12月において、金額では堅調に推移しました。特にEコマースチャンネルが大きく伸び、デパートチャンネルを中心とした化粧品のインバウンド需要は大きく伸長しました。またトイレットリー商品の平均単価は、1ポイント上昇しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前期に対して2.2%増の1兆4,894億円(実質5.6%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品・改良品の発売及び販売促進活動のさらなる強化などにより、売り上げは伸長しました。海外では、アジアと米州で売り上げは前期を上回りました。ケミカル事業では、天然油脂価格の上昇に対応した販売価格改定に努め、前期を上回りました。

利益面では、天然油脂などの原料価格が上昇しましたが、日本とアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果などにより、**営業利益**は2,048億円(対前期192億円増)、**営業利益率**は13.7%となり、**税引前利益**は2,043億円(対前期209億円増)となりました。**当期利益**は、1,486億円(対前期207億円増)となりました。

基本的1株当たり当期利益は298.30円となり、前期の253.43円より44.87円増加(前期比17.7%増)しました。

当社グループが経営指標としているEVA(経済的付加価値)は、NOPAT(税引後営業利益)が大きく増加し、前期を170億円上回り904億円となりました。

当期の海外連結子会社などの財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	113.71円[115.31円]	111.13円[108.05円]	110.97円[102.38円]	112.92円[109.41円]
ユーロ	121.13円[127.15円]	122.28円[122.05円]	130.35円[114.24円]	132.95円[117.88円]
中国元	16.50円[17.63円]	16.19円[16.55円]	16.63円[15.36円]	17.07円[16.01円]

注：[]内は前期の換算レート

2) 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	通期		増減率		通期				
	2016年 12月期 (億円)	2017年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2016年 12月期		2017年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
ビューティケア事業	6,016	5,860	(2.6)	2.1	511	8.5	576	9.8	65
ヒューマンヘルスケア事業	2,731	2,943	7.8	13.0	259	9.5	387	13.1	127
ファブリック&ホームケア事業	3,452	3,357	(2.7)	1.5	781	22.6	761	22.7	(20)
コンシューマープロダクツ事業計	12,198	12,160	(0.3)	4.4	1,551	12.7	1,723	14.2	172
ケミカル事業	2,738	3,103	13.3	10.8	297	10.8	303	9.8	6
小計	14,936	15,263	2.2	5.5	1,848	-	2,026	-	178
セグメント間消去又は調整	(360)	(369)	-	-	8	-	22	-	14
合計	14,576	14,894	2.2	5.6	1,856	12.7	2,048	13.7	192

販売実績

(億円、増減率%)

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品	2016年	2,153	186	26	184	2,550
	2017年	1,979	224	28	195	2,427
	増減率	(8.1)	20.6	7.0	6.2	(4.8)
	実質増減率	(0.6)	30.2	3.5	5.4	2.1
スキンケア・ヘアケア製品	2016年	1,983	331	689	464	3,467
	2017年	1,959	308	723	442	3,433
	増減率	(1.2)	(6.7)	4.9	(4.6)	(1.0)
	実質増減率	3.1	7.9	3.0	(7.9)	2.1
ビューティケア事業	2016年	4,137	517	716	648	6,016
	2017年	3,938	533	751	638	5,860
	増減率	(4.8)	3.1	5.0	(1.5)	(2.6)
	実質増減率	1.2	15.9	3.1	(4.1)	2.1
ヒューマンヘルスケア事業	2016年	1,908	822	0	-	2,731
	2017年	1,975	967	0	-	2,943
	増減率	3.5	17.6	-	-	7.8
	実質増減率	7.4	25.8	-	-	13.0
ファブリック&ホームケア事業	2016年	3,011	423	17	-	3,452
	2017年	2,948	388	21	-	3,357
	増減率	(2.1)	(8.3)	21.2	-	(2.7)
	実質増減率	1.6	0.4	17.7	-	1.5
コンシューマープロダクツ事業	2016年	9,056	1,762	733	648	12,198
	2017年	8,862	1,888	773	638	12,160
	増減率	(2.1)	7.1	5.5	(1.5)	(0.3)
	実質増減率	2.6	16.8	3.5	(4.1)	4.4
ケミカル事業	2016年	1,189	588	435	526	2,738
	2017年	1,239	696	526	642	3,103
	増減率	4.2	18.2	21.0	22.1	13.3
	実質増減率	4.3	14.0	17.8	16.2	10.8
セグメント間売上高の消去	2016年	(315)	(31)	(1)	(14)	(360)
	2017年	(318)	(34)	(1)	(16)	(369)
売上高	2016年	9,930	2,320	1,167	1,160	14,576
	2017年	9,782	2,550	1,298	1,264	14,894
	増減率	(1.5)	9.9	11.2	9.0	2.2
	実質増減率	2.9	16.2	8.8	5.0	5.6

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。また比較を容易にするため、前期の売上高を同様の方法で記載しています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の33.8%から37.0%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して0.3%減の1兆2,160億円（実質4.4%増）となりました。

日本では、数多くの高付加価値商品の発売や提案型販売活動の強化などに取り組んだほか、Eコマースへの対応を強化し、売上高は、前期に対して2.1%減の8,862億円（実質2.6%増）となりました。

アジアでは、中国やインドネシアなどを中心に好調に伸長し、売上高は、7.1%増の1,888億円（実質16.8%増）となりました。

米州の売上高は、5.5%増の773億円（実質3.5%増）となり、欧州の売上高は、1.5%減の638億円（実質4.1%減）となりました。

営業利益は、ヒューマンヘルスケア事業の増収効果があり、1,723億円（対前期172億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して2.6%減の5,860億円（実質2.1%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前期に対し4.8%減の2,427億円（実質2.1%増）となりました。海外では、中国を中心にアジアが好調に推移し、売り上げを大きく拡大させることができましたが、日本では、実質の売り上げは、前期をわずかに下回りました。2016年に大きく伸長したインバウンドによる売り上げが減少したほか、中価格帯スキンケアブランドが苦戦しました。一方、化粧品ビジネスの大改革は着実に進んでおり、土台美容液「ソフィーナiP」は、アジアでの展開もスタートし好調に推移しています。また、グローバルブランド「KANEBO」は日本、アジアに加えて欧州での展開を開始しました。デパートチャンネルで展開しているプレステージブランドの「SUQQU」や2017年秋に発売した「エストザローション」が好調に売り上げを伸ばしました。

スキンケア・ヘアケア製品の売り上げは、前期に対し1.0%減の3,433億円（実質2.1%増）となりました。スキンケア製品では、「ビオレ」が日本、アジア、米州で好調に推移しており、欧州での展開も本格化させ、順調に売り上げを伸ばしました。また乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」は、エイジングケア市場への新製品の投入や化粧品カテゴリーの品揃えも進んだことなどもあり、日本、アジアで売り上げは大きく伸長しました。一方、ヘアケア製品は、日本では、マス市場の縮小の影響を受けて、売り上げは前期を下回りました。欧州では、ヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」の売り上げは前期を下回りましたが、ヘアサロン向け製品は前期に対してほぼ横ばいでした。

なお、2017年12月には、米国のスーパープレミアム価格帯のヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」を所有するOribe Hair Care, LLCの買収を発表しました。

営業利益は、576億円（対前期65億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して7.8%増の2,943億円（実質13.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品の売り上げは、多くの分野から体脂肪にかかわる特定保健用食品や機能性表示食品が発売されたことなどで、特定保健用食品「ヘルシア」の価値を十分に伝えることが出来ず苦戦しました。

サニタリー製品の売り上げは、前期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、売り上げを大きく伸ばしました。日本の売り上げは、激しい競争の中、国内市場で前期を上回り、中国市場向けの越境Eコマースも大きく伸長しました。中国では、2016年度から実施してきた販売構造改革が順調に推移したことやEコマース向けの出荷が伸びたこともあり、売り上げは大きく伸長しました。インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品が順調に売り上げを伸ばしました。生理用品「ロリエ」は、売り上げを伸ばしました。日本では競争が激しく苦戦しましたが、アジアでは順調に売り上げを伸ばしました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を上回りました。オーラルケアは、新製品の発売や高機能品が順調に推移し、売り上げは前期を上回りました。「めぐりズム 蒸気でホットアイマスク」は、前期に比べインバウンド需要が減少しましたが、日本で新たに使用者を開拓し、売り上げは順調に伸長しました。

営業利益は、日本とアジアの増収効果などにより、387億円（対前期127億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して2.7%減の3,357億円（実質1.5%増）となりました。

日本では、ファブリックケア製品の売り上げは、実質では前期を上回りました。衣料用洗剤は、消費者の菌に対する意識が高まる中、「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を改良しましたが、厳しい競争環境の中、売り上げは前期に比べてほぼ横ばいに推移しました。また、柔軟仕上げ剤は順調に推移しました。ホームケア製品の売り上げは、高付加価値商品が消費者に受け入れられ、堅調に推移しました。食器用洗剤「キュキュット」では、泡スプレータイプが市場に浸透し、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、タイやインドネシアの衣料用洗剤で、厳しい価格競争がありましたが、売り上げは前期に比べ、ほぼ横ばいになりました。

営業利益は、原材料価格の上昇の影響などにより、761億円（対前期20億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前期に対して13.3%増の3,103億円（実質10.8%増）となりました。

油脂製品では、グローバルで原料価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたことなどにより売り上げは伸長しました。機能材料製品では、日本や中国などでの自動車生産台数の増加に加えて、日本のインフラ関連分野の市況も回復傾向にあり、売り上げを伸ばしました。スペシャルティケミカルズ製品では、情報材料関連製品やハードディスク関連製品などの需要が伸び、売り上げは順調に推移しました。なお、環境負荷低減に貢献する水性インクジェット用顔料インクの開発と事業のグローバル展開を加速するため、米国と欧州の会社を買収し、米国の会社は2016年7月から、欧州の会社は2017年4月から、それぞれ連結子会社となりました。

営業利益は、原料価格の急激な変動の影響を受けましたが、売り上げが伸長し、303億円（対前期6億円増）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2018年12月期 (予想)	15,400	2,150	14.0	2,150	1,520	308.46
2017年12月期 (実績)	14,894	2,048	13.7	2,043	1,470	298.30
増減率	3.4% 実質※ 3.2%	5.0%	-	5.2%	3.4%	3.4%

※「実質」は、為替変動の影響を除く。以下、同様に記載。

1) 次期における業績全般の見通し

花王グループ中期経営計画「K20」の2年目を迎える2018年度は、課題にしっかりと対応しながら、K20達成のための礎を築いておかなければなりません。企業理念である「花王ウェイ」の基本となる価値観にある「正道を歩む」を貫きながら、K20に掲げる「自ら変わり、そして変化を先導する企業へ」と自らを変革していき、資産の最大活用をさらに高い次元で実践していきます。

コンシューマープロダクツ事業では、様々な事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点にたった商品の高付加価値化による持続的な利益ある成長をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、原料価格の変動に左右されない高付加価値製品の開発や、環境負荷の低減に対応したエコケミカル製品の強化に取り組んでいきます。

当社グループは、2018年1月1日よりコンシューマープロダクツ事業の国内の体制を大きく変更しました。事業運営体制は、従来の事業ユニット制を発展的に解消し、新たな体制に移行することで、さらなる意思決定のスピードアップとグローバルな成長を加速させ、課題事業の活性化を含めた利益ある成長を実現させていきます。これにより、2018年12月期より従来のビューティケア事業は、マスを対象としたスキンケア・ヘアケア事業と化粧品事業に分けて管理をしていきます。また、販売体制もグループの総合力、専門性、生産性の向上を目指し、販売会社を統合するとともに、化粧品の美容カウンセリング専門会社を設立するなど、事業別組織体制から機能別組織体制へと改編しました。

売上高は1兆5,400億円（増減率3.4%増/実質増減率3.2%増）を予想しています。販売数量は、多様な嗜好や価値観に対応した新製品・改良品を積極的に投入することなどによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでいます。

原材料価格は、天然油脂の価格は比較的安定した水準で推移し、石化原料は市況が上昇すると予想しており、グループ全体では前年度に比べ値上がりを見込んでいます。当社グループの持続的成長を支えるTCR (Total Cost Reduction) 活動やマーケティング、販売活動の革新などにも継続して取り組んでいきます。

これらを前提として、**営業利益**は2,150億円（増減率5.0%増）、**営業利益率**は14.0%、**税引前利益**は2,150億円（増減率5.2%増）、**親会社の所有者に帰属する当期利益**は1,520億円（増減率3.4%増）を予想しています。

EVA (経済的付加価値)は、NOPAT(税引後営業利益)の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用を目指し、増加させていきます。

2) 次期におけるセグメント別の見通し

以下、各事業セグメントの売上高及び増減率は、2018年度から実施する新しい事業運営体制に基づいています。

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレタリー及び化粧品のインバウンドを含む市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。海外市場は、アジアでは中国、インドネシアを中心に成長が続き、欧米では緩やかな成長を見込んでいます。販売チャネルではEコマースが、引き続きグローバルに伸長すると見込んでいます。

化粧品事業では、事業運営体制と販売組織の改編を機に、現在進めている化粧品の大改革を加速させます。好調な中国を中心にアジアの一層の強化を図りながら、日本の構造改革を進めます。独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組む一方で、重点ブランドを明確にして一つ一つのブランドを磨き上げ、戦略的なブランドポートフォリオを構築していきます。また2018年度より、敏感肌化粧品市場をさらに拡大させることを目的として、新しいポートフォリオでマネジメントするため、従来スキンケア・ヘアケア製品に分類されていた乾燥性敏感肌ケア「キュレル」を、当事業に再編します。

以上により、当事業の売上高は、2,738億円（実質増減率2.3%増）を見込んでいます。

スキンケア・ヘアケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。消費者ニーズの変化に合わせた特長ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などを推進します。また2018年度より、トータルヘアケアの提案を強化していくことを目的として、新しいポートフォリオでマネジメントするため、従来ヒューマンヘルスケア事業に分類されていたメンズプロダクツ「サクセス」を当事業に再編します。

以上により、当事業の売上高は、3,562億円（実質増減率7.1%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品事業として、「ヘルシア」独自の訴求を強化し、事業構造改革を進めていきます。サニタリー製品では、肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。中国では、伸びているEコマースチャネルでの戦略的取り組みを一層強化していきます。インドネシアでは、中間所得層へ向けて現地生産のベビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、2,910億円（実質増減率3.5%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに豊かな生活文化の創造を提案していきます。また、販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤や柔軟仕上げ剤、住居用洗剤などの詰替え品で、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。アジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組み、インドネシアでは、中間所得層向け衣料用洗剤の展開を拡大します。

以上により、当事業の売上高は、3,460億円（実質増減率3.1%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、高付加価値で特長あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール・油脂アミン及びより付加価値の高い誘導体の需要増加に対応すべく、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、海外での伸長や日本でのインフラ需要の増加などを見込んでいます。スペシャルティケミカルズ製品では、情報材料関連製品の販売の拡大を図るとともに、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組めます。

さらに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、環境負荷低減に貢献する独創的な技術による新製品、新素材の開発を強化していくとともに、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めて、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、3,110億円（増減率0.2%増／実質増減率0.3%減）を見込んでいます。

3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、110円／米ドル、135円／ユーロ、17.0円／中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります、その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する概要

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要)

1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2016年12月末	当連結会計年度 2017年12月末	増 減
資産合計 (億円)	13,383	14,274	891
負債合計 (億円)	6,468	6,080	(388)
資本合計 (億円)	6,915	8,194	1,279
親会社所有者帰属持分比率	50.8%	56.5%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,379.37	1,636.41	257.04
社債及び借入金 (億円)	1,206	1,206	(1)

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増 減 (億円)
	2016年12月期 (億円)	2017年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	1,858	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	(886)	(961)	(75)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	957	897	(60)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(950)	(532)	418

資産合計は、1兆4,274億円となり、前連結会計年度に比べ891億円増加しました。主な増加は、現金及び現金同等物400億円、営業債権及びその他の債権80億円、棚卸資産187億円、有形固定資産250億円、主な減少は、繰延税金資産100億円です。

負債合計は、前連結会計年度に比べ388億円減少し、6,080億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務80億円、主な減少は、退職給付に係る負債301億円です。

資本合計は、前連結会計年度に比べ1,279億円増加し、8,194億円となりました。主な増加は、当期利益1,486億円、その他の包括利益313億円であり、主な減少は、配当金506億円です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度の50.8%から56.5%となりました。

また、2017年3月1日に自己株式の消却900万株を実施しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,858億円となりました。主な増加は、税引前利益2,043億円、減価償却費及び償却費545億円、営業債務及びその他の債務の増減額146億円、未払費用を含むその他145億円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額153億円、退職給付に係る負債の増減額309億円、法人所得税等の支払額553億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△961億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出837億円、無形資産の取得による支出63億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、897億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△532億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金507億円です。なお、2017年3月に100億円、9月に200億円の借入金を返済し、同時に適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、それぞれ同額の借り入れを行いました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ400億円増加し、3,431億円となりました。

2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約2,000億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び合理化、物流効率化などを含む、さらなる成長のための積極投資や2017年12月に発表したヘアサロン事業に関するM&Aの支払などを含め、約1,400億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準の約3,400億円を予想しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）を経営の指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの使途の優先順位を明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

キャッシュ・フローの使途の優先順位

1. 将来の成長に向けての投資（設備、M&A等）
2. 安定的・継続的な配当（配当性向40%目標）
3. 自己株式の取得と借入金などの有利子負債の早期返済

この方針のもと、当期の期末配当金は公表予想（2017年10月30日公表）を2円増額し、前期に比べ8円増配の1株当たり56円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ16円増配の1株当たり110円、連結での配当性向は36.9%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローなどを考慮し、当期に比べ10円増配の1株当たり120円の配当（配当性向38.9%）とさせていただきます。これにより、29期連続増配を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。

この使命のもと、持続的な社会の形成に寄与するための3つの要素であるESG、環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）への対応を将来への「投資」と位置づけ、これまで以上に重視しながら“利益ある成長”を実現していきます。

当社グループ全員の熱意と力を合わせ、資産の最大活用をさらに進めて、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客とともに感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得していきます。

ガバナンスは、経営の想いや夢を「攻め」と「守り」の両面からサポートし、企業価値を継続的に向上させていくための最重要の経営基盤と考えています。そのために、迅速で効率よく、健全かつ公正で透明性の高い経営が実現できるよう、絶えざる革新を図るとともに、経営の執行においては内部統制をさらに充実させながら、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当社グループの企業理念は、「花王ウェイ」です。以上の方針を実行していくために、グループ全員でこれを共有し、考え方や行動の拠り所として日々、実践していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本のコストを考慮した真の利益を表すEVAを経営の主要指標としています。その本質は、株主等の資金提供者の視点を持って、資本を効率的に活用し利益を生み出すことにあります。EVAを継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りながら、EVAを増加させることを事業活動の目標としており、個別事業の評価、設備や買収などの投資評価、年度ごとの業績管理や報酬制度などに活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 長期経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に基づき、2030年までに達成したい姿として、持続的な利益ある成長と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による社会のサステナビリティへの貢献との両立により、『グローバルで存在感のある会社「Kao」』を目指します。この実現のために、強みである既存事業の一層の磐石化及び未来を創造する研究開発力を活かしたグローバル視点での新しい市場の創造を推進するとともに、より高いレベルの安全・安心を目指した基本的な活動を実践します。

世界中で起きているさまざまな変化は、スピード、大きさ、変化の方向など、あらゆる面で予見することが難しくなっています。このような状況に対処していくために、「自ら変わり、そして変化を先導する企業へ」をスローガンに、当社グループの総合力を発揮し、目標の実現を目指していきます。

2030年までに達成したい姿として、以下を掲げています。

グローバルで存在感のある会社「Kao」

■ 特長ある企業イメージ

「生活者の気持ちにそっと寄り添える企業」

■ 高収益グローバル消費財企業

- ・売上高2.5兆円（海外1兆円）を超える
- ・営業利益率17%を超える
- ・ROE20%を超える

■ ステークホルダーへの高レベル還元

2. 中期経営計画

当社グループは、2020年までの中期経営計画を「2030年までに達成したい姿」を実現するための重要な通過点と位置付け、企業価値の増大に向けて、2017年度から2020年度までの4ヵ年を対象とした花王グループ中期経営計画「K20」を策定し、2016年12月12日に公表しました。

企業理念である「花王ウェイ」に掲げる「正道を歩む」を貫くことを全員で共有・実践しながら、非財務活動（ESG活動）を一層強化していきます。そしてより次元の高い資産の最大活用を通じて、高いレベルの利益ある成長と新しい資産の創造を行い、以下の目標を達成していきます。

当社グループはESG活動のキーメッセージを「きれいを、こころに。未来に。」と決めました。思いを込めたモノづくりが「コト」を創造し、「ココロ」に届く活動を目指していきます。

「K20」の目標（3つのこだわり）

■ 特長ある企業イメージの醸成へのこだわり

■ 「利益ある成長」へのこだわり

- ・ 過去最高益更新の継続
- ・ 実質売上高CAGR※+5%、営業利益率 15%を目指す
- ・ 売上高1,000億円ブランドを3つ
(ベビー用紙おむつ「メリーズ」、衣料用洗剤「アタック」、スキンケア製品「ビオレ」)

※ 実質：為替の変動・販売制度変更などの影響を除く

CAGR：年平均成長率

■ ステークホルダー還元へのこだわり

- ・ 株主： 連続増配継続（配当性向 40%目標）
- ・ 社員： 継続的な処遇アップ、健康サポート
- ・ 顧客： Win-Winの最大化
- ・ 社会： 社会的課題への先進的取り組み

さらにK20では「2030年までに達成したい姿」を実現するために、その礎をしっかりと築いておかなければなりません。それは、積極的な投資を活かしながら稼ぐ力を生み出し、利益ある成長を達成していくという「脱ダブル成長モデル」を進化させるということです。そのためには、これまでのやり方、あり方、考え方を抜本的に見直し、より高いレベルで当社グループの資産の最大化、そしてその最大活用をしていかなければなりません。当社グループはK20の「自ら変わり、そして変化を先導する企業へ」というスローガンを、「正道を歩む」を貫くことにこだわりながら実践していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など事業環境は不透明な状況が続いております。消費者の環境や健康などに関する意識の変化やそれに伴う購買意識の変化、さらには高齢化社会の進行や衛生などの社会的課題も増大しています。また、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で構造的変化が進む中、事業を取り巻くリスクの変化に対応していかなければなりません。このような中、当社グループは、変化の半歩先を行く「よきモノづくり」を通して、利益ある成長と社会のサステナビリティへの貢献の両立を進めていきます。そのために以下のような課題に対し適切に対処していきます。

- ・ 事業を取り巻くリスクの変化に対応するため、主要リスクの中から全社的に重要なリスクをコーポレートリスクと定め、管理体制を一層強化することで、グループ全体の企業価値を損なわないように取り組んでまいります。
- ・ 2013年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、白斑様症状を発症された方々への回復支援及び補償を真摯に行っております。これとともに、より高いレベルの安全・安心の担保を図りつつ、再発防止に努めることが課題と認識しており、当社グループを挙げて引き続き取り組んでまいります。
- ・ 2017年12月期に当社小田原工場の化粧品生産の一部が、消防法に不適合であったことが判明しました。当社は、当該生産を停止し、消防法に適合した生産体制に改善するとともに、各拠点においても消防法の遵守状況を点検し、適法に運用されていることを確認しました。今後は、管理体制を強化し再発を防ぐとともに法令遵守を徹底いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図ってまいります。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	303,026	343,076
営業債権及びその他の債権	208,459	216,507
棚卸資産	165,200	183,921
その他の金融資産	13,038	14,914
未収法人所得税	1,462	2,653
その他の流動資産	23,812	28,162
小計	714,997	789,233
売却目的で保有する非流動資産	344	147
流動資産合計	715,341	789,380
非流動資産		
有形固定資産	370,835	395,800
のれん	137,783	138,735
無形資産	14,689	16,829
持分法で会計処理されている投資	4,701	7,682
その他の金融資産	25,473	27,345
繰延税金資産	50,939	40,918
その他の非流動資産	18,548	10,686
非流動資産合計	622,968	637,995
資産合計	1,338,309	1,427,375

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	216,893	224,893
社債及び借入金	30,289	25,262
その他の金融負債	8,164	7,739
未払法人所得税等	32,621	34,255
引当金	11,370	4,822
契約負債等	-	17,296
その他の流動負債	131,112	107,404
流動負債合計	430,449	421,671
非流動負債		
社債及び借入金	90,357	95,322
その他の金融負債	11,666	10,091
退職給付に係る負債	94,773	64,694
引当金	13,809	10,617
繰延税金負債	528	435
その他の非流動負債	5,264	5,181
非流動負債合計	216,397	186,340
負債合計	646,846	608,011
資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	107,648	107,980
自己株式	(57,124)	(9,593)
その他の資本の構成要素	(21,821)	(12,315)
利益剰余金	565,715	634,885
親会社の所有者に帰属する持分合計	679,842	806,381
非支配持分	11,621	12,983
資本合計	691,463	819,364
負債及び資本合計	1,338,309	1,427,375

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
		百万円	百万円
売上高	1	1,457,610	1,489,421
売上原価		(637,502)	(834,107)
売上総利益		820,108	655,314
販売費及び一般管理費	2	(633,368)	(452,666)
その他の営業収益		13,677	14,909
その他の営業費用		(14,846)	(12,766)
営業利益	1	185,571	204,791
金融収益		1,389	1,452
金融費用		(5,424)	(3,960)
持分法による投資利益		1,894	2,007
税引前利益		183,430	204,290
法人所得税		(55,541)	(55,683)
当期利益		127,889	148,607
当期利益の帰属			
親会社の所有者		126,551	147,010
非支配持分		1,338	1,597
当期利益		127,889	148,607
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	253.43	298.30
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	253.18	298.09

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	127,889	148,607
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	(906)	1,166
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(16,111)	21,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(72)	317
純損益に振り替えられることのない項目合計	(17,089)	22,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(16,661)	8,541
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(10)	(1)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(16,671)	8,540
税引後その他の包括利益	(33,760)	31,283
当期包括利益	94,129	179,890
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,284	178,020
非支配持分	845	1,870
当期包括利益	94,129	179,890

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(16,248)	7	(970)
当期包括利益	-	-	-	-	(16,248)	7	(970)
自己株式の処分	-	-	1,099	(189)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(50,021)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	227	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(1,011)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(29)	-	-	(435)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	(1,011)	(48,922)	9	-	-	(435)
2016年12月31日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
当期利益	-	-	126,551	126,551	1,338	127,889
その他の包括利益	(16,056)	(33,267)	-	(33,267)	(493)	(33,760)
当期包括利益	(16,056)	(33,267)	126,551	93,284	845	94,129
自己株式の処分	-	(189)	(404)	506	-	506
自己株式の取得	-	-	-	(50,021)	-	(50,021)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	227	-	227	-	227
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(44,139)	(44,139)	(955)	(45,094)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	16,056	15,592	(15,592)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(267)	(267)
所有者との取引等合計	16,056	15,630	(60,135)	(94,438)	(215)	(94,653)
2016年12月31日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	8,221	(0)	1,472
当期包括利益	-	-	-	-	8,221	(0)	1,472
自己株式の処分	-	-	49,373	(165)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(1,842)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	332	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(0)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(15)	-	-	(7)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	332	47,531	(180)	-	-	(7)
2017年12月31日残高	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4	8,490

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463
当期利益	-	-	147,010	147,010	1,597	148,607
その他の包括利益	21,317	31,010	-	31,010	273	31,283
当期包括利益	21,317	31,010	147,010	178,020	1,870	179,890
自己株式の処分	-	(165)	(48,914)	294	-	294
自己株式の取得	-	-	-	(1,842)	-	(1,842)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	332	-	332
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(50,265)	(50,265)	(369)	(50,634)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	(21,317)	(21,339)	21,339	-	-	-
その他	-	-	-	-	(139)	(139)
所有者との取引等合計	(21,317)	(21,504)	(77,840)	(51,481)	(508)	(51,989)
2017年12月31日残高	-	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	183,430	204,290
減価償却費及び償却費	51,116	54,508
受取利息及び受取配当金	(1,247)	(1,295)
支払利息	1,484	1,339
持分法による投資損益(益)	(1,894)	(2,007)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	3,466	3,111
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,049)	(3,464)
棚卸資産の増減額(増加)	(17,450)	(15,349)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	4,388	14,637
退職給付に係る負債の増減額(減少)	19,967	(30,886)
その他	(7,175)	14,476
小計	232,036	239,360
利息の受取額	1,003	1,069
配当金の受取額	1,479	2,047
利息の支払額	(1,503)	(1,329)
法人所得税等の支払額	(48,708)	(55,302)
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,307	185,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(11,570)	(26,673)
定期預金の払戻による収入	3,703	25,349
有形固定資産の取得による支出	(74,637)	(83,663)
無形資産の取得による支出	(5,060)	(6,273)
子会社及び事業の取得による支出	(3,659)	(2,906)
その他	2,584	(1,980)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(88,639)	(96,146)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(44)	(59)
長期借入による収入	200	30,000
長期借入金の返済による支出	(317)	(30,090)
自己株式の取得による支出	(50,021)	(1,842)
支払配当金	(44,188)	(50,299)
非支配持分への支払配当金	(955)	(369)
その他	282	(585)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(95,043)	(53,244)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	625	36,455
現金及び現金同等物の期首残高	309,922	303,026
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(7,521)	3,595
現金及び現金同等物の期末残高	303,026	343,076

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの早期適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。IFRS第15号の早期適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品などの一般消費財及び、油脂アルコールや界面活性剤などの化学品の販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当連結会計年度より売上高から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃・保管料及び従業員給付費用などを、当連結会計年度より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高が45,742百万円、販売費及び一般管理費が174,999百万円、それぞれ減少し、売上原価が129,257百万円増加しております。なお、営業利益及び当期利益に与える影響はありません。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、流動負債の営業債務及びその他の債務に含めて表示しておりましたリベートなどに係る返金負債、引当金に含めて表示しておりました返品に係る負債、並びにその他の流動負債に含めて表示しておりましたリベートなどに係る返金負債及び顧客からの前受金を、契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、流動負債の営業債務及びその他の債務が2,279百万円減少し、期首及び期末の連結財政状態計算書において、流動負債の引当金がそれぞれ3,965百万円、3,049百万円減少し、その他の流動負債がそれぞれ12,582百万円、11,968百万円減少しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ、 温熱用品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、 グリセリン、業務用食用油	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、 コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、 インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計				
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計						
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高										
外部売上高	601,620	273,067	345,163	1,219,850	237,760	1,457,610	-	1,457,610		
セグメント間の内部売 上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	36,025	36,025	(36,025)	-		
売上高合計	<u>601,620</u>	<u>273,067</u>	<u>345,163</u>	<u>1,219,850</u>	<u>273,785</u>	<u>1,493,635</u>	<u>(36,025)</u>	<u>1,457,610</u>		
営業利益	<u>51,086</u>	<u>25,948</u>	<u>78,099</u>	<u>155,133</u>	<u>29,683</u>	<u>184,816</u>	<u>755</u>	<u>185,571</u>		
金融収益								1,389		
金融費用								(5,424)		
持分法による投資利益								1,894		
税引前利益								<u>183,430</u>		
その他の情報										
減価償却費及び償却費	18,399	12,930	7,876	39,205	11,650	50,855	261	51,116		
資本的支出 (注3)	20,135	41,752	16,050	77,937	11,877	89,814	86	89,900		
(注1)	営業利益の調整額755百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額などの消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。									
(注2)	セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。									
(注3)	資本的支出には、有形固定資産のほか、無形資産及びその他の非流動資産への投資が含まれております。									

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計				
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計						
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高										
外部売上高	585,995	294,292	335,709	1,215,996	273,425	1,489,421	-	1,489,421		
セグメント間の内部売 上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	36,860	36,860	(36,860)	-		
売上高合計	<u>585,995</u>	<u>294,292</u>	<u>335,709</u>	<u>1,215,996</u>	<u>310,285</u>	<u>1,526,281</u>	<u>(36,860)</u>	<u>1,489,421</u>		
営業利益	<u>57,596</u>	<u>38,661</u>	<u>76,057</u>	<u>172,314</u>	<u>30,299</u>	<u>202,613</u>	<u>2,178</u>	<u>204,791</u>		
金融収益								1,452		
金融費用								(3,960)		
持分法による投資利益								2,007		
税引前利益								<u>204,290</u>		
その他の情報										
減価償却費及び償却費	17,855	16,031	8,883	42,769	11,479	54,248	260	54,508		
資本的支出 (注3)	27,422	23,892	12,675	63,989	15,245	79,234	121	79,355		
(注1)	営業利益の調整額2,178百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額などの消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。									
(注2)	セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。									
(注3)	資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。									

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
日本	964,904	938,074
アジア	251,284	288,087
うち中国	103,346	134,751
米州	120,782	134,219
うち米国	93,148	102,763
欧州	120,640	129,041
合計	1,457,610	1,489,421

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
日本	415,993	431,673
アジア	81,927	85,290
米州	22,854	22,610
欧州	24,731	28,935
合計	545,505	568,508

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	58,168	55
広告宣伝費	97,437	89,935
販売促進費	83,161	58,940
従業員給付費用	191,122	147,007
減価償却費	11,236	8,870
償却費	6,173	4,784
研究開発費	54,567	56,703
その他	131,504	86,372
合計	633,368	452,666

IFRS第15号の適用による販売費及び一般管理費への影響については、注記「(6) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。このIFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしておりません。これにより、従来、運賃・保管料、広告宣伝費、販売促進費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、17,703百万円、1,344百万円、24,653百万円、及び2,042百万円を売上高から控除しております。また、従来、運賃・保管料、販売促進費、従業員給付費用、減価償却費、償却費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、44,887百万円、3,106百万円、52,725百万円、2,874百万円、96百万円、及び25,569百万円を売上原価として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費が174,999百万円減少しております。

さらに、IFRS第15号の適用のほかに販売費及び一般管理費へ影響を与える要因として、当社グループは、当連結会計年度より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行っております。これにより、従来、販売促進費及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、1,735百万円及び21,672百万円を売上高から控除しております。この結果、販売費及び一般管理費が23,407百万円減少しております。

3. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	126,551	147,010
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,551	147,010
加重平均普通株式数 (千株)	499,355	492,832
基本的1株当たり当期利益 (円)	253.43	298.30

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,551	147,010
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,551	147,010
加重平均普通株式数 (千株)	499,355	492,832
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	483	337
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	499,838	493,170
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	253.18	298.09
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。